

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第2期

(決算日 2019年12月25日)
(作成対象期間 2019年6月26日～2019年12月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年間（2018年12月26日～2028年12月25日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券	
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

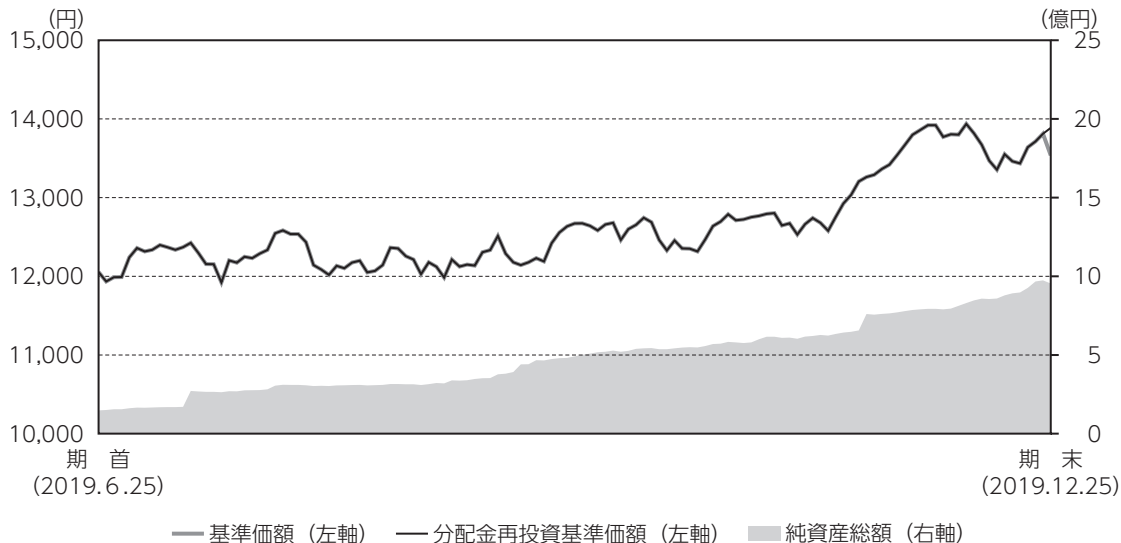
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2019年 6 月25日)	円 12,054	円 650	% 27.0	1,543.49	% 9.0	% 97.5	% －	百万円 147
2 期末(2019年12月25日)	13,537	350	15.2	1,721.42	11.5	95.3	－	954

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：12,054円

期末：13,537円（分配金350円）

騰落率：15.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国における金融政策の緩和方向への転換などもあり、上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2019年 6 月25日	円 12,054	% -	1,543.49	% -	% -
6 月末	11,990	△ 0.5	1,551.14	0.5	98.0
7 月末	12,537	4.0	1,565.14	1.4	96.2
8 月末	12,213	1.3	1,511.86	△ 2.0	94.5
9 月末	12,584	4.4	1,587.80	2.9	96.1
10月末	12,767	5.9	1,667.01	8.0	96.6
11月末	13,798	14.5	1,699.36	10.1	98.1
(期末) 2019年12月25日	13,887	15.2	1,721.42	11.5	95.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.6.26～2019.12.25)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首より、米中関係や世界景気の動向などに不透明感があったものの、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから、中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2019.6.26～2019.12.25)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、91～99%程度で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「D X（デジタルトランスフォーメーション）」などに着目しました。

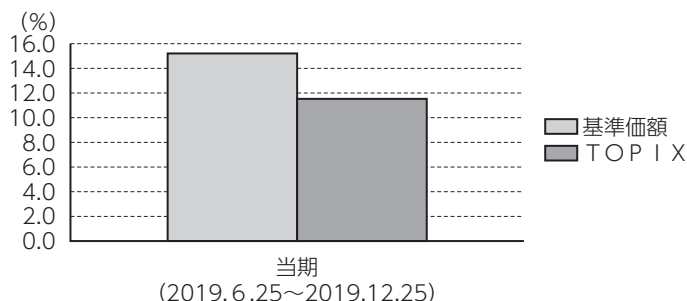
個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、I B Jやチームスピリットなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（T O P I X）の騰落率は11.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.2%となりました。業種配分効果では、T O P I Xの騰落率を上回ったその他金融をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った食料品や陸運をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。また個別銘柄では、エスプール、I B J、チームスピリットなどがプラス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年6月26日 ～2019年12月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	350
対基準価額比率	(%)	2.52
当期の収益	(円)	350
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,536

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 25.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,174.14
(c) 収益調整金	2,641.05
(d) 分配準備積立金	46.48
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,886.81
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,536.81

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組む、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから、中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

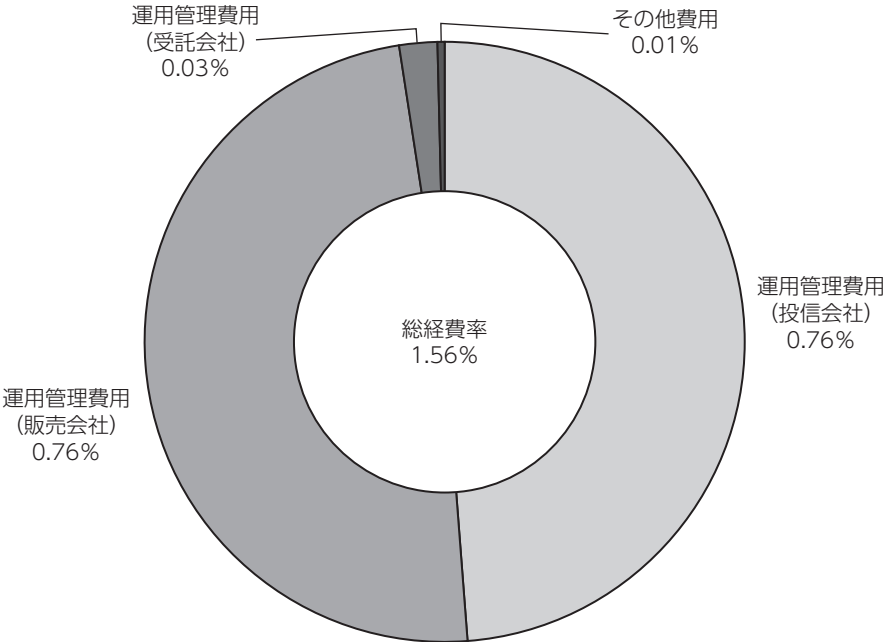
項 目	当期 (2019.6.26~2019.12.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	99円	0.779%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,650円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	100	0.792	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年6月26日から2019年12月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	550,951	761,310	21,155	29,055

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年6月26日から2019年12月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	942,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	436,241千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年6月26日から2019年12月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	809	7	0.9	132	—	—
コール・ローン	3,427	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2019年6月26日から2019年12月25日まで)

種 類	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 7

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係
人への支払比率

当期作成中における売買委託手数料の利害関係人
への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
社会課題解決応援マザーファンド	120,713	650,510 978,237

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月25日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
社会課題解決応援マザーファンド	978,237 99.3
コール・ローン等、その他	6,469 0.7
投資信託財産総額	984,707 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	984,707,423円
コール・ローン等	5,635,907
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	978,237,516
未収入金	834,000
(B) 負債	30,176,267
未払収益分配金	24,679,797
未払解約金	1,694,463
未払信託報酬	3,788,753
その他未払費用	13,254
(C) 純資産総額(A－B)	954,531,156
元本	705,137,071
次期繰越損益金	249,394,085
(D) 受益権総口数	705,137,071口
1万口当り基準価額(C／D)	13,537円

* 期首における元本額は122,533,384円、当作成期間中における追加設定元本額は612,891,284円、同解約元本額は30,287,597円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,537円です。

■損益の状況

当期 自2019年6月26日 至2019年12月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 446円
受取利息	26
支払利息	△ 472
(B) 有価証券売買損益	88,367,806
売買益	90,391,039
売買損	△ 2,023,233
(C) 信託報酬等	△ 3,802,033
(D) 当期損益金(A + B + C)	84,565,327
(E) 前期繰越損益金	3,277,940
(F) 追加信託差損益金	186,230,615
(配当等相当額)	(20,901,560)
(売買損益相当額)	(165,329,055)
(G) 合計(D + E + F)	274,073,882
(H) 収益分配金	△ 24,679,797
次期繰越損益金(G + H)	249,394,085
追加信託差損益金	186,230,615
(配当等相当額)	(20,901,560)
(売買損益相当額)	(165,329,055)
分配準備積立金	63,163,470

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,772,059円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	82,793,268
(c) 収益調整金	186,230,615
(d) 分配準備積立金	3,277,940
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	274,073,882
(f) 分配金	24,679,797
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	249,394,085
(h) 受益権総口数	705,137,071口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

＜補足情報＞

当ファンド（社会課題解決応援ファンド）が投資対象としている「社会課題解決応援マザーファンド」の決算日（2019年6月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年12月25日）現在における社会課題解決応援マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■社会課題解決応援マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2019年6月26日から2019年12月25日まで)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
I B J	40	41,120	1,028	キャリアデザインセンター	7	9,130	1,304
シーイーシー	16.5	36,158	2,191	アマノ	2.9	9,116	3,143
トピラスシステムズ	10.1	34,690	3,434	ベйкаレントコンサルティング	1.5	8,838	5,892
日本ユニシス	9.5	33,318	3,507	キリン堂ホールディングス	4	8,697	2,174
シグマクシス	15.5	29,331	1,892	J B C Cホールディングス	4	7,359	1,839
ウェルビー	17	28,363	1,668	ピー・シー・エー	1.5	6,078	4,052
ベйкаレントコンサルティング	5	26,737	5,347	H a m e e	5	5,990	1,198
フューチャー	13	24,926	1,917	豆蔵ホールディングス	3.5	5,529	1,579
リンクアンドモチベーション	39	23,561	604	クレスコ	1.5	5,394	3,596
チームスピリット	13.8	22,090	1,600	S H I F T	0.9	5,198	5,775

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年12月25日現在における社会課題解決応援マザーファンド（650,510千口）の内容です。

国内株式

2019年12月25日現在				2019年12月25日現在				2019年12月25日現在			
銘柄	株数	評価額		銘柄	株数	評価額		銘柄	株数	評価額	
	千株	千円			千株	千円			千株	千円	
食料品 (0.1%)				精密機器 (0.2%)				NTTデータイントラマート	2.5	10,762	
ヤフフト	0.1	605		テルモ	0.1	392		アイル	2	3,894	
化学 (1.5%)				ナカニシ	0.1	213		ネオジャパン	0.5	512	
クレハ	0.3	1,965		朝日インテック	0.5	1,610		ラクス	0.2	407	
K Hネオケム	0.1	235		その他製品 (0.0%)				チェンジ	0.5	1,452	
ダイキアクシス	0.2	201		ビジョン	0.1	405		オロ	0.1	371	
花王	0.5	4,556		電気・ガス業 (0.0%)				野村総合研究所	7	16,674	
ファンケル	2	5,948		レノバ	0.3	359		インフォコム	1	2,616	
O A Tアブリオ	0.3	508		情報・通信業 (44.7%)				プロパティデータバンク	10	10,550	
ユニ・チャーム	0.1	366		デジタルアーツ	0.1	556		チームスピリット	13	34,073	
医薬品 (0.1%)				T I S	2	13,040		イーソル	6	12,342	
ロート製薬	0.1	332		パピレス	6	12,282		トピラスシステムズ	18	41,886	
ペプチドリーム	0.1	564		S H I F T	0.1	787		CHATWORK	2	10,860	
機械 (0.2%)				テクマトリックス	1	2,408		HENNGE	10	9,830	
三浦工業	0.1	373		GMOペイメントゲートウェイ	0.1	748		マクアケ	8	14,184	
技研製作所	0.1	509		GMOクラウド	2.5	6,425		J M D C	0.1	484	
ダイフク	0.1	671		U L Sグループ	1	2,895		フューチャー	0.5	2,080	
アマノ	0.1	338		e B A S E	12	14,160		S Bテクノロジ	13	23,972	
電気機器 (0.2%)				アバント	5	5,115		伊藤忠テクノソリューション	2	3,890	
日立	0.3	1,383		コムデュア	0.2	486			4	12,560	

銘柄	2019年12月25日現在			銘柄	2019年12月25日現在		
	株数	評価額			株数	評価額	
	千株	千円			千株	千円	
サイボウズ	10	12,450		スプリックス	0.1	117	
日本コンピュータ・ダイナ	0.2	163		アンビスホールディングス	1.5	10,245	
ネットワンシステムズ	5	14,130		アドバンテッジリスクマネ	0.5	530	
日本ユニシス	11	38,555		東祥	0.1	248	
ビジョン	15	27,285		船井総研ホールディング	0.1	250	
シーイーシー	20	41,920			千株	千円	
卸売業 (1.8%)				合 計	株数、金額	509.8	909,814
グリムス	5	11,840		銘柄数<比率>	106銘柄	<93.0%>	
日本ライフライン	3	4,572		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
小売業 (2.4%)				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
Hamee	8	12,048		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
オイシックス・ラ・大地	0.1	124					
シルバーライフ	0.2	554					
ビジョナリーＨＬＤＧＳ	0.5	200					
元氣寿司	3	8,778					
その他金融業 (1.7%)							
イントラスト	20	15,100					
不動産業 (1.5%)							
ティーケーピー	3	13,125					
カチタス	0.1	489					
サービス業 (45.6%)							
日本M&Aセンター	0.1	375					
メンバーズ	2	4,570					
幼児活動研究会	0.3	309					
コシダカホールディングス	5	8,280					
リングアンドモチベーション	50	32,250					
エス・エム・エス	0.1	305					
ディップ	9	28,980					
ツクイ	0.6	352					
ベネフィット・ワン	6	13,548					
エムスリー	0.3	978					
エスプール	45	36,135					
手間いらず	1.5	9,750					
インフォマート	0.1	196					
プレスステージ・インター	4	4,080					
シーティーエス	2	1,562					
エフアンドエム	4.5	5,827					
フルキャストホールディングス	10	24,550					
弁護士ドットコム	3.5	20,475					
アイ・アールジャパンHD	0.1	505					
イトクロ	16	22,496					
チャームケアコーポレーション	2	3,942					
I B J	47	58,280					
M&Aキャピタルパートナー	0.2	877					
シグマクシス	16	32,464					
ウィルグループ	9	10,971					
メドピア	0.2	344					
L I T A L I C O	0.7	1,634					
ストライク	2	10,780					
ソラスト	0.3	389					
インソース	0.3	1,075					
ペイカレントコンサルティング	3.5	19,705					
グレイステクノロジー	0.1	284					
ソウルドアウト	6	11,736					
ウェルビー	20	35,240					

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2019年6月25日）

（作成対象期間 2018年12月26日～2019年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

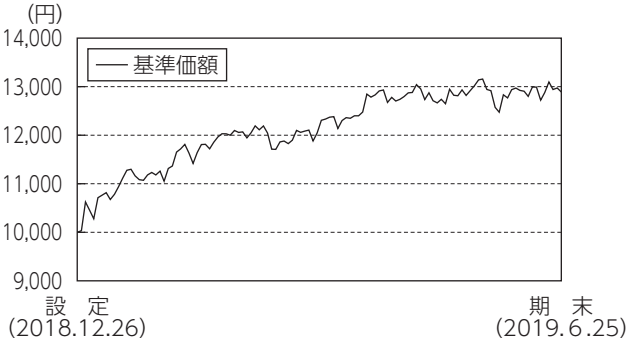
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 主 式 入 率	株 主 式 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年12月26日	10,000	%	(12/25)	%	%	%	%
		—	1,415.55	—	—	—	—
12月末	10,452	4.5	1,494.09	5.5	96.9	—	—
2019年1月末	11,315	13.2	1,567.49	10.7	98.5	—	—
2月末	11,945	19.5	1,607.66	13.6	98.4	—	—
3月末	12,371	23.7	1,591.64	12.4	95.6	—	—
4月末	12,881	28.8	1,617.93	14.3	97.3	—	—
5月末	12,917	29.2	1,512.28	6.8	93.8	—	—
(期末)2019年6月25日	12,890	28.9	1,543.49	9.0	92.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 期末：12,890円 騰落率：28.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国において金融政策の緩和方向への転換などもあり、上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
設定時より、F R B（米連邦準備制度理事会）議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2019年2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また、中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。しかし6月は、米国がメキシコに対する関税措置を見送ったことや、米国で利下げ期待が高まったことなどにより、上昇しました。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、92～99%程度で推移させました。
当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。
投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」などに着目しました。
個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、エスプールや日本ユニシスなどを組入上位としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
参考指数（T O P I X）の騰落率は9.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は28.9%となりました。業種配分効果では、T O P I Xの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った輸送用機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。また個別銘柄では、エスプール、トピラシステムズ、日本ユニシスなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々が社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取り組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。
投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。
銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから、中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。
日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、影れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
有価証券取引税	－
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2018年12月26日から2019年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 302 (7.9)	千円 481,966 (－)	千株 212.4	千円 373,946

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) (－)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2018年12月26日から2019年6月25日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
キリン堂ホールディングス		13.7	20,739	1,513	キリン堂ホールディングス		12.2	20,376	1,670
イトクロ		8	19,137	2,392	エスプール		6.5	17,520	2,695
ディップ		10	18,690	1,869	M&Aキャピタルパートナー		2.9	17,247	5,947
エスプール		9	18,281	2,031	パイプドHD		12	14,152	1,179
シーイーシー		7.3	16,124	2,208	ディップ		6	10,965	1,827
日本ユニシス		5.3	15,500	2,924	日本ユニシス		3.3	10,809	3,275
ウェルビー		8.5	14,093	1,658	S H I F T		2.1	10,710	5,100
I B J		16	13,484	842	ウェルビー		5.5	10,077	1,832
M&Aキャピタルパートナー		3	13,394	4,464	ビジョン		1.8	9,430	5,239
ビジョン		2.8	12,976	4,634	I B J		9	8,044	893

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
食料品 (0.4%)			ビジョン	1	4,805	リクルートホールディングス	0.1	357
ヤクルト	0.1	638	ピー・シー・エー	0.3	1,000	L I T A L I C O	0.1	187
化学 (2.3%)			シーイーシー	3.5	8,463	ストライク	0.1	205
クレハ	0.1	730	J B C Cホールディングス	2.5	3,625	ソラスト	0.3	285
K Hネオケム	0.1	267	卸売業 (3.4%)			グレイステクノロジー	0.1	273
ダイキアクシス	0.2	174	ラフト・ジャパン	0.1	361	ウェルビー	3	5,790
花王	0.1	839	グリムス	2	3,714	スプリックス	0.1	174
ファンケル	0.2	568	日本ライフライン	0.5	853	フレアス	0.1	239
O A Tアグリオ	0.3	410	小売業 (3.3%)			アドバンテッジリスクマネ	0.5	348
ユニ・チャーム	0.1	323	オイシックス・ラ・大地	0.1	141	東祥	0.1	275
医薬品 (0.6%)			キリン堂ホールディングス	1.5	2,490	船井総研ホールディン	0.1	263
ロート製薬	0.1	297	薬王堂	0.2	467		千株	千円
ペプチドリーム	0.1	545	リネットジャパングループ	0.5	640	合 計	株 数 、 金 額	97.5 144,034
機械 (3.3%)			シルバーライフ	0.1	473	銘柄数<比率>	100 銘柄	<92.6%>
三浦工業	0.1	338	ビジョナリーH L D G S	5	195			
エヌ・ピー・シー	10	2,650	元気寿司	0.1	317	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各		
技研製作所	0.1	330	その他金融業 (0.7%)			業種の比率。		
ダイフク	0.1	597	イントラスト	2	1,014	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の		
アマノ	0.3	892	不動産業 (0.7%)			比率。		
精密機器 (0.7%)			ディーケーピー	0.1	540	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		
テルモ	0.1	319	カチタス	0.1	401			
ナカニシ	0.1	200	サービス業 (41.3%)					
朝日インテック	0.1	514	日本M&Aセンター	0.1	261			
その他製品 (0.3%)			メンバーズ	0.1	193			
ビジョン	0.1	432	幼児活動研究会	0.3	303			
電気・ガス業 (0.2%)			コシダカホールディングス	1	1,488			
レノバ	0.3	240	リンクアンドモチベーション	11	6,457			
情報・通信業 (42.8%)			エス・エム・エス	0.1	258			
T I S	0.4	2,196	ルネサンス	0.2	354			
パピレス	1.7	3,230	ティップ	4	7,088			
テクマトリックス	1.5	3,103	ツクイ	0.6	306			
GMOクラウド	0.8	2,404	キャリアデザインセンター	0.7	1,110			
e B A S E	1	1,079	ベネフィット・ワン	0.2	377			
アパント	0.4	855	エムスリー	0.2	395			
コムチュア	0.1	416	エスプール	2.5	6,555			
NTTデータイントラマート	1	2,809	手間いらず	0.3	999			
ネオジャパン	0.5	443	インフォーマート	0.1	176			
ラクス	0.1	267	プレスステージ・インター	0.3	519			
オロ	0.1	245	フルキャストホールディングス	0.2	470			
インフォコム	0.5	1,208	弁護士ドットコム	0.1	502			
プロパティデータバンク	1	998	アイ・アールジャパンHD	0.1	262			
アクリート	0.5	448	リンクバル	3.5	2,597			
チームスピリット	0.2	478	イトクロ	5	6,725			
イーソル	0.4	644	イー・ガーディアン	0.1	179			
トピラシステムズ	0.9	9,360	チャームケアコーポレーション	0.4	662			
ソフトバンク・テクノ	0.2	475	I B J	7	6,629			
伊藤忠テクノソリューション	0.8	2,259	M&Aキャピタルパートナー	0.1	646			
アイティフォー	2	1,652	シグマクシス	0.5	619			
日本コンピュータ・ダイナ	0.2	166	ウィルグループ	3	2,673			
ネットワンシステムズ	0.5	1,577	エンパイオ・ホールディング	2	1,946			
日本ユニシス	2	7,450	メディア	0.1	300			

■投資信託財産の構成

2019年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	144,034	89.4
コール・ローン等、その他	17,119	10.6
投資信託財産総額	161,153	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	161,153,129円
コール・ローン等	12,829,763
株式(評価額)	144,034,100
未収入金	3,757,516
未収配当金	531,750
(B) 負債	5,550,776
未払金	5,550,776
(C) 純資産総額(A－B)	155,602,353
元本	120,713,699
次期繰越損益金	34,888,654
(D) 受益権総口数	120,713,699口
1万口当り基準価額(C／D)	12,890円

* 期首における元本額は99,900,000円、当作成期間中における追加設定元本額は223,963,441円、同解約元本額は203,149,742円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、社会課題解決応援ファンド120,713,699円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,890円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月26日 至2019年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,162,160円
受取配当金	1,165,890
受取利息	1
支払利息	△ 3,731
(B) 有価証券売買損益	36,013,505
売買益	54,568,746
売買損	△18,555,241
(C) その他費用	△ 3,312
(D) 当期損益金(A + B + C)	37,172,353
(E) 解約差損益金	△54,332,258
(F) 追加信託差損益金	52,048,559
(G) 合計(D + E + F)	34,888,654
次期繰越損益金(G)	34,888,654

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。